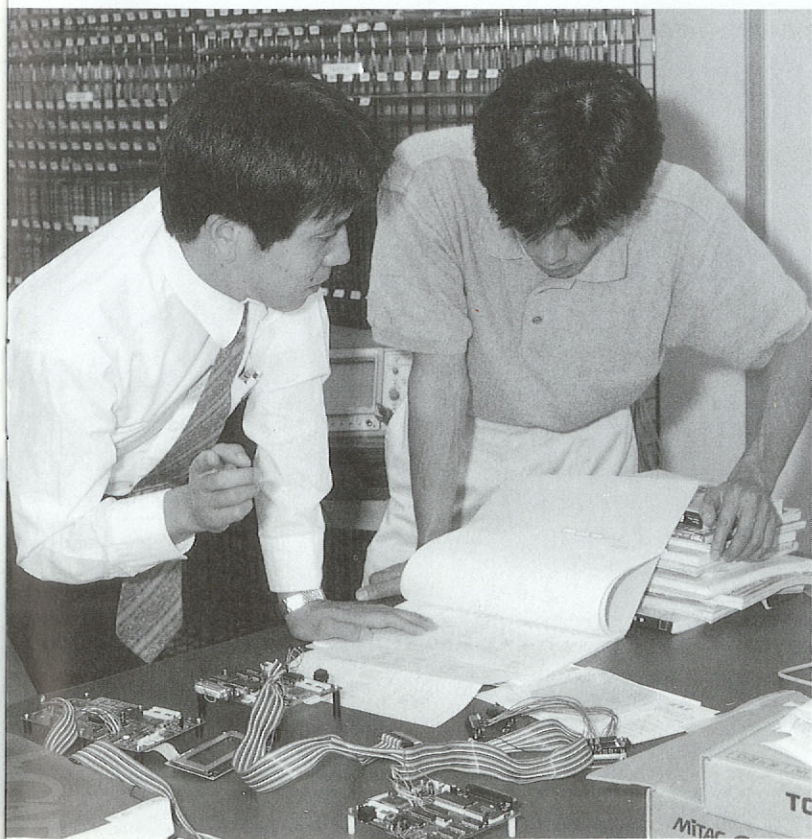


製造品出荷額四兆円達成をめざして

全国平均を上回っている本県の経済成長には製造業が大きく貢献しています。しかし、一人当たりの県民所得や従業員一人当たりの製造品出荷額などを全国的に比較するとまだ低いのが現状です。熊本県は総合計画の中で、「西暦二〇〇〇年に製造品出荷額四兆円達成」の目標を掲げました。どうすれば目標達成できるのか。製造業の動向を探ってみました。

●合言葉は「技術の高度化」

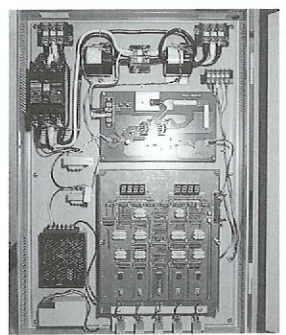
製造業は雇用を拡大し、原材料や資材の調達から製品の流通まで、周囲にもたらす経済的波及効果が大きく、県経済に大きな影響力を持っています。実際、昭和五十七年度以降、製造業が県内総生産のトップを占めています。また、平成二年には、製造品出荷額がはじめて二兆円を突破するなど、本県の経済成長に大きな役割を果たしています。しかし、製造業の現状は、人件費や原材料の面で優位なアジア諸国との競争を余儀なくされています。また、製造業は高度な技術を要する高付加価値型産業への構造転換を迫られています。そのような中、独自の技術開発力を活かして成長している三社をルボしました。



現場に出ている強みが、大きな開発に

熊本市御領町にある(株)電気工作(染矢武伯社長・従業員五名)。目立った看板もなく一見フツーの会社。同社で『太陽光発電』実用化への大きな一歩である商用電源との連系保護システムが開発され、注目を浴びています。

問題があり実用化には今一歩でした。ところがその問題が解決



したが、同社の連系保護システム「単独運転防止装置」。これは、感電事故を防止するため、商用電源が止まったとき、それを検知し自動的に太陽光発電からの電流を停止させる装置です。この装置の開発で、『太陽光発電』の実用化に大いに近づいたのです。

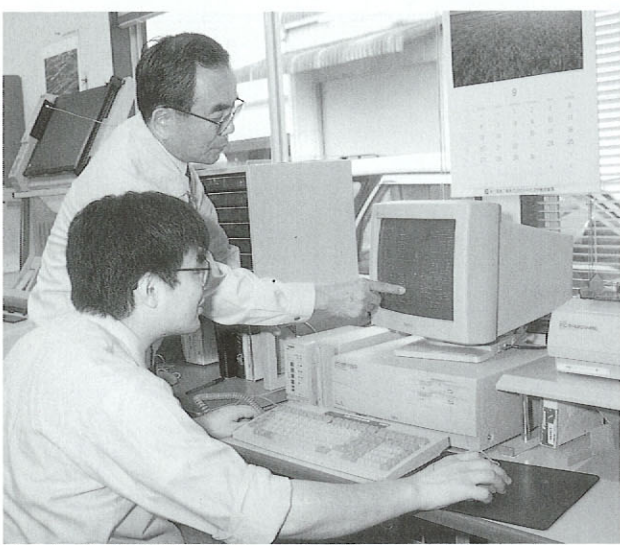
『現場の声』
●現場のヒント
同社は、昭和五十二年創立。自家用電気工作物の保守管理が主な業務です。今回の装置も、染矢社長自ら作業服を着込み、点検

業務の傍らの開発。二年前、東京の展示会で出会った熊本工業大学の逸見次郎講師(当時横浜国立大学助手)に研究を勧められたのがきっかけでした。専門家の助言を受けたり、県の技術改善費補助金、(財)熊本テクノポリス財団の債務保証制度の活用、また工業技術センターの設備を借りるなどして、平成五年春、開発に成功。「私は保安管理の主任技術者。設計開発は専門じゃない。この開発だって単純なもの。着眼点がちょっと違っていただけです」と染矢社長は言います。

しかし同社は、平成三年にも「逆潮流防止装置」で(財)省エネルギーセンターより表彰された実績があります。これは、保守点検の業務中「自家発電機のメリットを検討してほしい」と客から相談を受け、それを解決するため開発に至ったもの。「現場に出ているからこそできた開発です」



「点検業務が主な仕事です」と泉一男製造係長



ディスプレイを見ながら設計していきます。(奥が染矢社長、手前が麦田さん)

●現場のヒント
同社は、昭和五十二年創立。自家用電気工作物の保守管理が主な業務です。今回の装置も、染矢社長自ら作業服を着込み、点検

「どこも作ったことのない物を開発することにやり甲斐を感じています」と社員の麦田錠児さん(二八)。麦田さんは、今年七月、広島より熊本にやってきました。「社長の技術開発に取り組む姿に惚れ、迷わず入社しました。環境に貢献するこの装置で、僕も少しは地球の役に立てるかな」。

単独運転防止装置の話は全国に広がり、すでに注文もきています。今はまだ保守点検が主な業務ですが、少しずつ開発・製造部門を大きくしていく予定。「これからもユーザーの声を大切にして、それを開発につなげます」。自然体で確実な歩みを重ねつつ成長していく一企業が、ここにありま